

通貨流通の一見取図

— 証券流通の研究への準備的一考察 —

木村 増三

序

- 1 前 提
 - 2 通貨の流通と保有
 - 3 公衆部門の収支と所得
- む す び

序

証券の流通（証券の発行・移転・および消滅）には、大部分の場合、これに対応する通貨の流通が伴う。新規発行証券の払込金・既発行証券の売買代金・償還される証券の償還金・などの支払がこれである。証券流通の研究には、証券の流通と、これに対応する通貨の流通との、両面にわたる考察が必要である。⁽¹⁾

このような、証券流通に対応する通貨流通の考察を行うためには、あらかじめ、通貨流通の全体について或る程度の展望をもつておくことが、必要な準備の一つと考えられる。本稿は、このような考慮から、全体としての通貨流通について一つの見取図を描こうとするものである。

一国民経済における通貨流通の全体図は、いろいろにこれを描くことができる。ここに描こうとする見取図は、その一つの場合である。それは、第一に、「事後的な」見取図である。そこにあらわれる貨幣的流量は、すべて事後

(1) 拙稿『証券市場現象とその基盤』（商学討究、第5巻第2号、昭和29年10月）においては、証券の流通とこれに対応する通貨流通との両面をあわせて、証券流通現象と呼び、そのうち、証券取引需給の競争的結合によつて生ずる場合を、証券の市場的流通現象と呼んだ。このような意味においては、証券流通現象の研究は、当然に、証券流通に対応する通貨流通の考察をも含むわけである。

的なものである。第二に、それは、日本経済の現実になるべく近いような形に描こうとするものである。第三に、それは、なるべく簡明な「見取図」として描こうとするものである。

1 前 提

上述のように、本稿の目的は、一国民経済における通貨流通の全体について、なるべく日本経済の現実に即した、そしてなるべく簡明な、一つの事後的見取図を描くということである。なるべく簡明な、といつても、それをどの程度にするかが問題であるが、本稿では、次のような前提によつて考えを進めることにしたい。

1.1 諸 部 門

まず、その国民経済をとりまく諸外国を一括して「外国部門」と呼び、これを記号であらわすときは x と書く。次に、国民経済内部を、政府・銀行・公衆の三部門に分ける。

「政府部門」には、政府からいちおう独立の形態をとつている政府機関、および政府の銀行としての中央銀行、をも含める。政府部門を記号であらわすときは g と書く。

「銀行部門」は、民間銀行、および民間銀行の親銀行としての中央銀行、から成る。ここに民間銀行とは、預金通貨を供給する民間金融機関を総称している。銀行部門を記号であらわすときは k と書く。

銀行部門 k は、さらに二つの部門に分けられる。一つは、すべての民間銀行を一括したものであつて、「民間銀行部門」と呼び、これを記号であらわすときは b と書く。もう一つは、民間銀行の親銀行としての中央銀行を一部門と見るものであつて、「中央銀行部門」と呼び、これを記号であらわすときは n と書く。

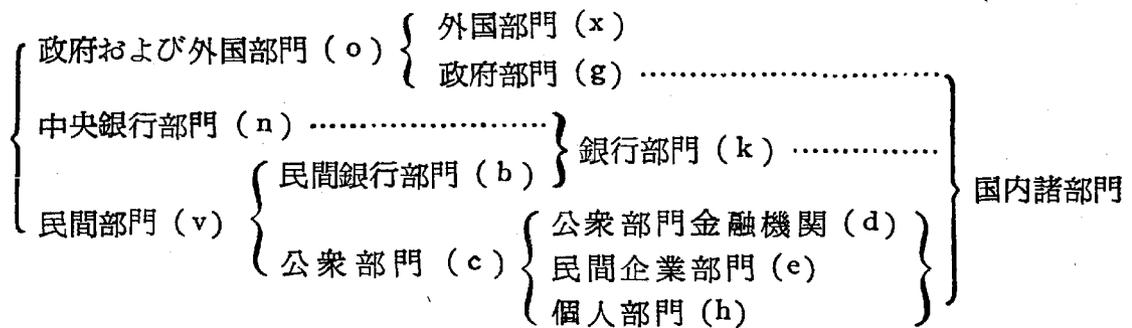
「公衆部門」は、国民経済内部の残りの部分（政府部門と銀行部門とを除いた残りの部分）を一括した名称である。これを記号であらわすときは c と書く。

公衆部門 c は、さらに三つの部門に分けられる。一つは、すべての民間企業を

一括したものであつて、「民間企業部門」と呼び、これを記号で示すときは e と書く。もう一つは、預金通貨を供給しない民間金融機関をすべて一括したものであつて、「公衆部門金融機関」と呼び、これを記号で示すときは d と書く。最後の一つは、公衆部門の残りの部分を一括するものであつて、「個人部門」と呼び、これを記号で示すときは h と書く。地方公経済に関しては、地方公企業の部分⁽²⁾は民間企業部門に含め、その他の部分は個人部門に含める。

なお、民間銀行部門 b と公衆部門 c とを一括することが便利な場合には、これを「民間部門」と呼び、記号で示すときは v と書く。また政府部門 g と外国部門 x とを一括することが便利な場合は、これを「政府および外国部門」と呼び、記号で示すときは o と書く。

以上の諸部門を一表に示せば、次のとおりである。



この国民経済においては、外貨（外国部門への支払の手段）はすべて政府部門に集中保有される。

1・2 支払の種別

いつさいの支払を次の三種に分ける。(イ)「異種通貨の交換」、(ロ)「金融的支払」、および、(ハ)「非金融的支払」。

(イ)「異種通貨の交換」には、(i) 外貨と国内通貨との交換（外貨の売買）、および、(ii) 国内現金通貨（以下たんに現金通貨または現金という）と国内預金通貨（以下たんに預金通貨という）との交換、の二つの場合が含まれる。

(2) 公衆という用語は、ケインズの『貨幣論』および『一般理論』、ハンセンの『貨幣理論と財政政策』、などにならつたものである。但し、預金通貨を供給しない民間金融機関については、ケインズはこれを明示的には取扱つていないし、ハンセンはこれを公衆からいちおう区別した上で、公衆の代理投資機関として取扱つている。ハンセンのいう公衆は、個人、会社、および州・地方政府から成る。（小原敬士・伊東政吉邦訳『貨幣理論と財政政策』37～39頁参照）

本稿では、政府部門および中央銀行部門によつて供給される国内通貨を現金通貨とし、民間銀行部門によつて供給される国内通貨を預金通貨とする。したがつて、預金通貨というのは民間銀行当座預金のことであり、現金通貨と預金通貨との交換というのは、民間銀行当座預金の現金による預け入れ、およびその現金による引出をさすわけである。

(ロ)「金融的支払」は、次の五種類から成る。(i) 融資……手形割引・貸付(新規発行貸付債券の払込を含む)⁽³⁾・出資(新規発行株式の払込を含む)の三者を総称して、融資という。(ii) 融資の返済……割引手形の決済・貸付の返済(貸付債券の償還を含む)・出資金の払戻(株式の場合を含む)の三者を総称して、融資の返済という。(iii) 預託……通貨にあらざる預貯金(以下、「非通貨」預金という)の預け入れ・金銭信託(貸付信託や証券投資信託のような、金銭信託と同性質のものを含む)における元本の委託・純保険料の払込(附加保険料の払込は、非金融的支払に含まれる)⁽⁴⁾・新規発行預託債券⁽⁴⁾(金融機関債)の払込・相互銀行掛金の払込・などを総称して、預託という。(iv) 預託の払戻……「非通貨」預金の払戻・金銭信託における元本の返還・保険金の支払・預託債券の償還・相互銀行の給付金交付・などを総称して、預託の払戻という。(v) 既発行証券の売買代金の支払。

(ハ)「非金融的支払」は、次の五種類から成る。(i) 生産物売買代金の支払……ここに生産物売買というのは、そのときどきに生産される財貨および役務が、その使用者ないし消費者に到達するまでの売買をいう。(ii) 賃銀の支払……労働給付に対するいつさいの報酬の支払をいう。(iii) 利子等の支払……

(3) 債券は、預託債券と貸付債券とに分けられる。預託債券というのは、金融機関の発行する債券(金融機関債)のことである。貸付債券はそれ以外の債券の総称である。

(4) 註(3)参照。

(5) 預託は、金融機関に対する預託と、金融機関以外の者に対する預託とに分けられる。本文にあげた例は、すべて、金融機関への預託に属するものである。そのほか、金融機関が取引先等から、預り金の性質をもつもの——これには、保証金ないし担保金の性質をもつものと、そうでないものがある——を受け入れる場合は、すべて、金融機関への預託に含まれる。

金融機関以外の者に対する預託というのは、これらの者が取引先等から、預り金の性質をもつものを受け入れる場合である。

利子・地代・純家賃・特許権使用料等の支払、および、企業利潤・信託財産収益等の分配、などを総称して、利子等の支払という。但し、金融機関に対して支払われる利子、不動産賃貸業に対して支払われる地代・純家賃、などのごときものについては、それらにより生産された役務の代価に相当する部分は、「生産物売買代金の支払」に含め、残りの部分のみを、「利子等の支払」に含めることにする。(iv) 一方的支払……納税、政府の交付金・補助金・負担金等の支払、贈与、などを総称して、一方的支払という。(v) 土地売買代金等の支払……以上掲げたもの以外のいつさいの支払を総称して、土地売買代金等の支払という。土地売買代金の支払のほか、すでに使用過程にはいつている建物その他の耐久的財貨の再売買における代金の支払、いわゆる無形固定資産（のれん・特許権等）の購入代金の支払、などもこの場合に含まれる。

金融的支払を、支払人の方から見るときは金融的支出といい、受取人の方から見るときは金融的収入という。非金融的支払についても同様に、支払人の方から見るときは非金融的支出といい、受取人の方から見るときは非金融的収入という。或る主体ないし部門の立場から見て、金融的収入と非金融的収入との総合計を総収入といい、金融的支出と非金融的支出との総合計を総支出という。

1・3 民間金融機関の取扱

「民間銀行部門」および「公衆部門金融機関」については、次のような取扱をする。（したがって、現実の民間金融機関が行っている非金融的収支、ならびにそれら金融機関自体の自己資本についての金融的収支は、「民間企業部門」の収支に含まれることになる。）

現実の民間銀行は、異種通貨の交換・金融的収支・ならびに非金融的収支を行っているが、その非金融的収支、および銀行自体の自己資本についての金融的収支、に関する部面は「民間企業部門」に含め、残りの金融的収支ならびに異種通貨の交換に関する部面だけを「民間銀行部門」とする。また、現実の公衆部門金融機関は、金融的収支ならびに非金融的収支を行っているが、その非金融的収支、およびそれら機関自体の自己資本についての金融的収支、に関する部面は「民間企業部門」に含め、残りの金融的収支に関する部面だけを「公

衆部門金融機関⁽⁶⁾とする。

なお、中央銀行についても同様の問題があるが、その非金融的収支、自己資本についての金融的収支、ならびに政府の銀行としての金融的収支、に関する部面はすべて「政府部門」に含め、残りの金融的収支（民間銀行の親銀行としての金融的収支）に関する部面だけを「中央銀行部門」とする。

1.4 考察範囲の限定

単純化のため、本稿で考察される支払（およびその前提をなす取引）の範囲を、次のように限定する。

(1) 外国部門・政府部門・および中央銀行部門については、それぞれ、民間部門とのあいだの支払ないし取引だけを考察する。したがって、それら三部門相互間の支払ないし取引は、考察外におかれる。また、（外国部門についてはいうまでないが）、政府部門内部における支払ないし取引も、考察外におかれる。

(2) 支払（すなわち通貨の流通⁽⁷⁾）には、国内通貨の支払（国内通貨の流通）と、外貨の支払（外貨の流通）とがあるが、本稿では、前者だけを考察の範囲内に入れる。

後者（すなわち外貨の流通）は、次のようにして、考察外におくことができる。——民間部門が外国部門より受取るべき外貨は、すべて、政府部門が民間部門に代つてこれを受取り、他方、民間部門に対しては、政府部門が外国部門に代つて国内通貨による支払をする、と考える。また、民間部門が外国部門へ支払うべき外貨は、すべて、政府部門が民間部門に代つてこれを支

(6) 証券業者の取扱については、今までふれるところがなかつた。証券業者はふつうにいう金融機関ではないが、本稿では、金融機関のうちに含めることにする。したがって、証券業者の非金融的収支ならびにその自己資本についての金融的収支に関する部面は「民間企業部門」に含まれ、残りの金融的収支に関する部面は「公衆部門金融機関」に含まれることになる。

(7) 支払は、通貨の現実の流通によつて行われる場合と、通貨が現実に流通することなしに行われる場合とがある。後者の場合でも、計算上は通貨が流通したのだと考えることができる。これを、（前者の場合における通貨の現実的流通に対して）、通貨の計算上の流通と呼んでよいであろう。本稿では、このような計算上の流通をも含めて、通貨の流通ということにする。したがって、支払はすなわち通貨の流通である。

通貨の流通は、発行・移転・および還流の三つの場合を含む。

払い、他方、民間部門からは、政府部門が外国部門に代つて国内通貨による支払を受ける、と考える。このように考えれば、外貨の支払は、政府部門と外国部門とのあいだでのみ行われることになるから、したがつて本稿の考察外におかれる。なお、政府部門が外国部門に代つて公衆部門とのあいだに国内通貨の受払をするときは、かならず民間銀行部門がその支払を取次ぐものとする。

政府部門が外国部門に代つて民間部門とのあいだに行う国内通貨の受払は、以下次のように取扱われる。民間部門（取次者は別とする）にとつては、これは、（外貨の売買ではなくして）、その非金融的収支または金融的収支に属するものとみなされる。これに対し、政府部門にとつては、これは、（非金融的収支または金融的収支ではなくして）、外貨の売買に伴う国内通貨の受取または支払と考えなければならない。これを、政府部門の外貨関係対民間受取または支払、と呼ぶことにする。これは直接にはすべて、民間銀行部門を相手として行われる。公衆部門に対するものも、民間銀行部門によつて取次がれるからである。民間銀行部門にとつて、これらの取次による国内通貨の受払は、その金融的収支には属しない。これを、民間銀行部門の外貨関係取次支払または受取と呼ぶことにする。

(3) 民間部門のうち、民間銀行部門・公衆部門金融機関・個人部門の三部門は、外国部門との取引をもたないものとする。民間部門のうちでは、民間企業部門だけが、外国部門との取引をもつ。

(4) 金融機関以外の者に対する預託⁽⁸⁾（およびその払戻）は、いつさい行われな
いものとする。

(5) 土地売買代金等の支払は、いつさい行われな
いものとする。

(6) 民間銀行部門・公衆部門金融機関・民間企業部門・および個人部門についても、それぞれの部門内部における支払および取引は、必要ある場合のほかは考察外におかれる。

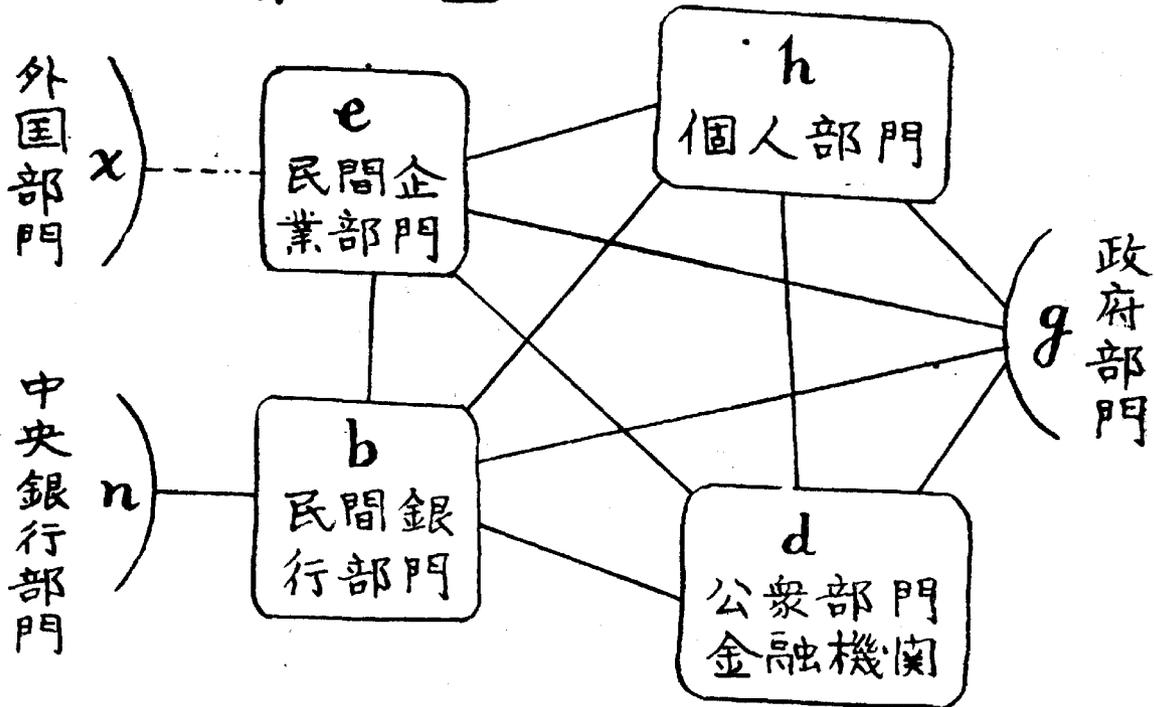
かくして、本稿で考察される支払および取引は、第一図のとおりとなる。

以上のように考察範囲を限るほか、単純化のためさらに次のように仮定する。(i) 生産物売買代金の支払は、（政府部門が外国部門に代位する場合も含

(8) 註(5)参照。

めて、財貨の引渡または役務の給付と同時に行われるものとする。(iii) 賃銀

第一図



—— 国内通貨の支払および取引
 ----- 取引のみ

の支払は、労働給付と同時に行われるものとする。(iii) 民間企業の生産物に課せられる間接税は、生産と同時に納入されるものとする。民間企業が輸入する外国生産物に課せられる間接税は、生産物の受渡と同時に納入されるものとする。(政府部門の販売する生産物に課せられる間接税は、その販売と同時に納入されるわけであるが、これは、その販売代金的一部分と考える。したがってそれは、一方的支払ではなく、生産物売買代金の支払に属するものとして取扱われる。) (iv) 或る期間の民間企業部門の純生産額のうち、利子等の支払として他部門に支払わるべき部分は、すべてその期間中に支払われるものとする。また、そのうち、直接税として政府部門(国税)および個人部門(地方税)に支払わるべき部分も、すべてその期間中に支払われるものとする。

2 通貨の流通と保有

本節以下においては、国内通貨のことを、たんに通貨と呼び、また国内通貨

の受取・支払のことを、たんに受取・支払ということにする。

2・1 通貨の供給と保有

先に(1・2)で述べたように、本稿では、政府部門および中央銀行部門によつて供給される通貨を現金通貨とし、民間銀行部門によつて供給される通貨（民間銀行当座預金）を預金通貨とする。そして、ここでさらに、次のように仮定する。(i) 政府部門および中央銀行部門の受取・支払は、すべて現金通貨によつて行われる。それゆえ、(ii) 政府部門および中央銀行部門は、預金通貨を保有することはない。

したがつて、政府部門を一体とみてその内部取引を考察外におく本稿では、政府部門の通貨保有ということも問題外におかれることになる。なぜなら、政府部門には、政府の銀行としての中央銀行をはじめ、通貨を発行する諸機関が含まれている。政府部門の保有する通貨は、すべて、これら政府部門内部の通貨発行機関により供給される通貨である。（政府部門は民間銀行当座預金をもたない。また中央銀行は、政府部門保有通貨の供給者たる部面においては、政府の銀行としての役割をはたすものと考えられる。）それゆえ、政府部門が通貨をもつということは、政府部門の内部関係にはかならないわけであつて、本稿では問題外におかれることになる。

かくして、政府部門の通貨保有は問題外におかれ、またその通貨供給に関しても、他部門に対する通貨供給だけが考察されることになる。但し、他部門といつても、中央銀行部門は除かれるから、けつきよく民間部門である。他方において、中央銀行部門は、みずからは通貨を保有することなく、民間部門に対して通貨を供給する。このようにして、政府部門および中央銀行部門によつて民間部門に供給される通貨が、本稿で考察すべき現金通貨である。以下において現金通貨といえは、これをさす。現金通貨は、政府部門および中央銀行部門によつて供給され、民間部門によつて保有される。そして、現金通貨の供給量（以下現金通貨量⁽⁹⁾という）は、民間部門の現金保有高にひとしい。

(9) それゆえ、本稿にいう現金通貨量は、我が国の場合でいうと、「民間部門の保有する日本銀行券の総額」、「民間部門の保有する補助貨の総額」、「民間銀行部門の保有する日本銀行預け金の総額」、および、「民間部門の保有する郵便振替貯*

民間銀行部門は、一方において現金を保有し、他方において預金通貨を供給する。その現金保有ならびに預金通貨に関しては、つねに民間銀行部門を一体とみてその内部取引を考察外におくことにする。そこで、民間銀行部門によつてその他の部門（つまりは公衆部門）に供給される預金通貨だけが、本稿で考察されることになる。以下において預金通貨といえは、これをさす。預金通貨は、民間銀行部門によつて供給され、公衆部門によつて保有される。そして、預金通貨の供給量（以下預金通貨量という）は、公衆部門の預金通貨保有高にひとしい。

以上のような現金通貨および預金通貨が、本稿で考察すべき通貨を構成する。以下において通貨といえは、この意味である。そして、現金通貨量と預金通貨量との合計を、総通貨量または通貨量ということにする。総通貨量は、民間部門の通貨保有高にひとしい。

2.2 通貨保有の目的

或る時点における総通貨量(したがつて民間部門の通貨保有高)を、 M であらわす。そのうちの一部は、今後の非金融的支出に用いられるために保有され、残りの部分は、今後の金融的支出に用いられるために保有される。前者の部分を、 $M_{(U)}$ であらわし、後者の部分を、 $M_{(F)}$ であらわす。 $M_{(U)}$ を、非金融的支出のために保有される通貨量と呼び、 $M_{(F)}$ を、金融的支出のために保有される通貨量と呼ぶ。⁽¹⁰⁾

$$M = M_{(U)} + M_{(F)} \dots \dots \dots (2.2 \cdot A)$$

* 金の総額」、の合計額である。

本稿では、現金通貨の種別に関することは、いつさい問題外におかれる。したがつて、或る種の現金通貨と他の種のそれとの交換ということも、また、現金通貨量・各部門の現金保有高・などが、どのような種別内訳から成り、その内訳がどのように変化するかということも、問題外におかれることになる。つまり本稿では、現金通貨を、あたかもそれがただ一種類のみから成るもののように取扱う。これによつて思考がきわめて単純化される。

(10) 民間銀行部門が、外貨関係取次支払をするために保有する通貨量は、とくにとり上げるほどの大きさをもたないものと仮定し、ここでは金融的支出のために保有される通貨量のうちに含めることにする。

なお本稿における M は、「通貨」の供給量であつて、ケインズの『貨幣論』における「流通貨幣」の供給量や、その『一般理論』における「貨幣」の供給量とは異なる。

他方において、総通貨量は、次の四つの部分に分れる。(i) 民間銀行部門 b によつて保有される通貨量。これを、 M_b であらわす。(ii) 公衆部門金融機関 d によつて保有される通貨量。これを、 M_d であらわす。(iii) 民間企業部門 e によつて保有される通貨量。これを、 M_e であらわす。(iv) 個人部門 h によつて保有される通貨量。これを、 M_h であらわす。

$$M = M_b + M_d + M_e + M_h \dots\dots\dots (2.2.B)$$

民間銀行部門の保有する通貨量 M_b は、すべて、金融的支出のために保有されるものである。公衆部門金融機関の保有する通貨量 M_d も、すべて、金融的支出のために保有されるものである。民間企業部門の保有する通貨量 M_e は、非金融的支出のために保有される部分 (これを、 $M_{e(U)}$ であらわす) と、金融的支出のために保有される部分 (これを、 $M_{e(F)}$ であらわす) とから成る。個人部門の保有する通貨量 M_h もまた、非金融的支出のために保有される部分 (これを、 $M_{h(U)}$ であらわす) と、金融的支出のために保有される部分 (これを、 $M_{h(F)}$ であらわす) とから成る。そこで、

$$M_{(U)} = M_{e(U)} + M_{h(U)} \dots\dots\dots (2.2.C)$$

$$M_{(F)} = M_b + M_d + M_{e(F)} + M_{h(F)} \dots\dots\dots (2.2.D)$$

2.3 通貨の発行と還流

まず、支払に関する記号を定めておこう。任意の一部門 i から、任意の他の部門 j に向つて、或る期間中に行われた非金融的支払の総額を、 U_{ij} と書く。 i 部門から j 部門に向つて、或る期間中に行われた金融的支払の総額を、 F_{ij} と書く。

政府部門の外貨関係対民間受取および支払 (但し、前提により、民間企業部門のみが、外国部門と取引をもっている) については、次のようにする。或る期間における政府部門の外貨関係対民間受取額のうち、民間企業部門にとつて外国部門への非金融的支出たる意味をもつ部分を U_{ex} と書き、残りの部分 (民間企業部門にとつて外国部門への金融的支出たる意味をもつ部分) を F_{ex} と書く。また、或る期間における政府部門の外貨関係対民間支払額のうち、民間企業部門にとつて外国部門からの非金融的収入たる意味をもつ部分を U_{xe} と書

き、残りの部分（民間企業部門にとって外国部門よりの金融的収入たる意味をもつ部分）を F_{xe} と書く。これらの記号は、民間銀行部門の外貨関係取次支払または受取についても、そのまま使用する。

なお、 U_{i-} , U_{-i} , F_{i-} , F_{-i} 等と書く場合には、その「-」は、 i 部門以外のすべての部門をさす。また、次のようにおく。

$$U_{ij} - U_{ji} = U'_{ij}, \quad U_{ji} - U_{ij} = U'_{ji}$$

$$F_{ij} - F_{ji} = F'_{ij}, \quad F_{ji} - F_{ij} = F'_{ji}$$

(1) 現金通貨の発行と還流

中央銀行部門による、或る期間の現金通貨発行総額は、その期間におけるその金融的支出の総額である。それはすべて民間銀行部門に向つてなされるから、記号であらわせば、 F_{nb} である。中央銀行部門に対する、或る期間の現金通貨還流総額は、その期間におけるその金融的収入の総額である。それはすべて民間銀行部門が相手であるから、記号であらわせば、 F_{bn} である。或る期間における、中央銀行部門の金融的支出尻（金融的支出マイナス金融的収入）は、その期間における、中央銀行部門にかかわる現金通貨量増分を示す。これを記号であらわせば、 F'_{nb} ($=F_{nb} - F_{bn}$) である。

政府部門による、或る期間の現金通貨発行総額は、その期における政府部門の対民間支払総額である。これは、次の三項目の合計である。(i) 政府部門の対民間非金融的支出（相手は、民間企業部門および個人部門）のその期における総額。——記号で示せば、 $U_{ge} + U_{gn}$ 、まとめて U_{gc} と書く。(ii) 政府部門の対民間金融的支出のその期における総額。——記号で示せば、 $F_{gb} + F_{gd} + F_{ge} + F_{gn}$ 、後の三項をまとめて F_{gc} と書き換えれば、 $F_{gb} + F_{gc}$ 、さらにまとめて書けば F_{gv} である。(iii) その期における政府部門の外貨関係対民間支払の総額。——記号で示せば、 $U_{xe} + F_{xe}$ である。……かくして、政府部門による期間中の対民間支払総額（現金通貨発行総額）は、 $U_{gc} + F_{gv} + U_{xe} + F_{xe}$ である。 $(U_{gc} + U_{xe})$ をまとめて U_{oc} と書き、 $(F_{gv} + F_{xe})$ をまとめて F_{ov} と書けば、これは、 $U_{oc} + F_{ov}$ である。

政府部門への、或る期間の現金通貨還流総額は、その期における政府部門の対民間受取総額である。これは、次の三項目の合計である (i) 政府部門の対

民間非金融的収入のその期における総額。——記号で示せば、 $U_{eg}+U_{ng}$ 、まとめて U_{cg} と書く。(ii) 政府部門の対民間金融的収入のその期における総額。——記号で示せば、 $F_{bg}+F_{dg}+F_{eg}+F_{ng}$ 、後の三項をまとめて F_{cg} と書き換えれば、 $F_{bg}+F_{cg}$ 、さらにまとめて書けば F_{vg} である。(iii) その期における政府部門の外貨関係対民間受取の総額。——記号で示せば、 $U_{ex}+F_{ex}$ である。……かくして、政府部門のその期の対民間受取総額 (政府部門への現金通貨還流総額) は、 $U_{cg}+F_{vg}+U_{ex}+F_{ex}$ である。 $(U_{cg}+U_{ex})$ をまとめて U_{co} と書き、 $(F_{vg}+F_{ex})$ をまとめて F_{vo} と書けば、これは、 $U_{co}+F_{vo}$ である。

或る期間における、政府部門の対民間支払戻 (対民間支払総額マイナス対民間受取総額) は、その期間における、政府部門にかかわる現金通貨量の増分を示す。これは、次の三つのものの和である。(i) その期における、政府部門の対民間非金融的支出戻 (対民間非金融的支出マイナス対民間非金融的収入) ——記号で示せば、 $U'_{gc} (=U_{gc}-U_{cg})$ 。(ii) その期における、政府部門の対民間金融的支出戻 ——記号で示せば、 $F'_{gv} (=F_{gv}-F_{vg})$ 。(iii) その期における、政府部門の外貨関係対民間支払戻 ——記号で示せば、 $U'_{xe}+F'_{xe} (=U_{xe}-U_{ex}+F_{xe}-F_{ex})$ 。……かくして、或る期間の政府部門の対民間支払戻 (つまり、その期の、政府部門にかかわる現金通貨量の増分) は、 $U'_{gc}+F'_{gv}+U'_{xe}+F'_{xe}$ である。 $(U'_{gc}+U'_{xe})$ を U'_{oc} と書き換え、 $(F'_{gv}+F'_{xe})$ を F'_{ov} と書き換えれば、それは $U'_{oc}+F'_{ov}$ である。

中央銀行部門の分と政府部門の分とをまとめれば、次のようになる。或る期間における現金通貨の発行総額は、 $F_{nb}+U_{gc}+F_{gv}+U_{xe}+F_{xe}$ である。これは、 $F_{nb}+U_{oc}+F_{ov}$ と書き換えることができる。また同じ期間における現金通貨の還流総額は、 $F_{bn}+U_{cg}+F_{vg}+U_{ex}+F_{ex}$ である。これは $F_{bn}+U_{co}+F_{vo}$ と書き換えることができる。その期間における現金通貨量の増分は、中央銀行部門にかかわる増分と政府部門にかかわる増分との和であつて、 $F'_{nb}+U'_{gc}+F'_{gv}+U'_{xe}+F'_{xe}$ である。これは、 $F'_{nb}+U'_{oc}+F'_{ov}$ と書き換えることができる。

(2) 民間銀行部門と預金通貨

民間銀行部門が他部門とのあいだに行う受取・支払には、次の三種のものが

含まれる。(i) 民間銀行部門が他部門とのあいだに行う金融的収支。(ii) 民間銀行部門が、政府部門および民間企業部門とのあいだに行う外貨関係取次支払および受取。(iii) 民間銀行部門が、公衆部門とのあいだに行う、現金と預金通貨との交換(すなわち、公衆部門による、民間銀行当座預金の現金預け入れおよびその現金引出)。

まず、(iii) について記号を定めておく必要がある。或る期間における、公衆部門による民間銀行当座預金の現金預け入れ額を、 X_{cb} であらわす。 X_{cb} は、一方において公衆部門から民間銀行部門への現金の移転を示し、他方において民間銀行部門から公衆部門への預金通貨の支払——預金通貨の発行——を示す。期間中の、公衆部門による民間銀行当座預金の現金引出額を、 X_{bc} であらわす。 X_{bc} は、一方において民間銀行部門から公衆部門への現金の移転を示し、他方において公衆部門から民間銀行部門への預金通貨の支払——預金通貨の還流——を示す。

或る期間における民間銀行部門の、他部門よりの総受取額は、次の三項目の合計である。(i) 民間銀行部門のその期における他部門よりの金融的収入の総額。——記号を示せば、 $F_{nb}+F_{gb}+F_{ab}+F_{eb}+F_{nb}$ 、後の三項をまとめて F_{cb} と書き換えれば、 $F_{nb}+F_{gb}+F_{cb}$ 、さらにまとめて書けば F_{-b} である。

(ii) 期間中の外貨関係取次受取の総額。——記号で示せば、(政府部門よりの受取額 $U_{xe}+F_{xe}$ と、民間企業部門よりの受取額 $U_{ex}+F_{ex}$ との合計であるから、 $U_{xe}+F_{xe}+U_{ex}+F_{ex}$ である。(iii) 公衆部門の期間中における当座預金現金預け入れによる現金受取額 (X_{cb}) と、同じく当座預金現金引出による預金通貨受取額 (X_{bc}) との合計額。—— $X_{cb}+X_{bc}$ ……かくして、期間中の他部門よりの総受取額は、 $F_{-b}+U_{xe}+F_{xe}+U_{ex}+F_{ex}+X_{cb}+X_{bc}$ である。そして、このうち、中央銀行部門および政府部門よりの受取額は、 $F_{nb}+F_{gb}+U_{xe}+F_{xe}$ であり、すべて現金で受取られる。また、公衆部門よりの受取額は、 $F_{cb}+U_{ex}+F_{ex}+X_{cb}+X_{bc}$ である。いま、 $F_{cb}+U_{ex}+F_{ex}$ のうち、現金で受取られる部分を α_{cb} とし、残りの部分(預金通貨で受取られる部分)を β_{cb} とすれば、

$$F_{cb}+U_{ex}+F_{ex}=\alpha_{cb}+\beta_{cb}\dots\dots\dots (2\cdot 3\cdot A)$$

である。そして、期間中の公衆部門よりの現金受取額は、 $\alpha_{cb} + X_{cb}$ であり、同じく預金通貨受取額は、 $\beta_{cb} + X_{bc}$ である。

民間銀行部門の、他部門への期間中総支払額は、次の三項目の合計である。

(i) 民間銀行部門のその期における他部門への金融的支出の総額。——記号で示せば、 $F_{bn} + F_{bg} + F_{bd} + F_{be} + F_{bn}$ 、後の三項をまとめて F_{bc} と書き換えれば、 $F_{bn} + F_{bg} + F_{bc}$ 、さらにまとめて書けば F_{b-} である。(ii) 期間中の外貨関係取次支払の総額。——記号で示せば、(政府部門への支払額 $U_{ex} + F_{ex}$ と、民間企業部門への支払額 $U_{xe} + F_{xe}$ との合計であるから)、 $U_{ex} + F_{ex} + U_{xe} + F_{xe}$ である。(iii) 公衆部門の期間中における当座預金現金引出による現金支払額 (X_{bc}) と、同じく当座預金現金預け入れによる預金通貨支払額 (X_{cb}) との合計額。—— $X_{bc} + X_{cb}$ ……かくして、期間中の他部門への総支払額は、 $F_{b-} + U_{ex} + F_{ex} + U_{xe} + F_{xe} + X_{bc} + X_{cb}$ である。そして、このうち、中央銀行部門および政府部門への支払額は、 $F_{bn} + F_{bg} + U_{ex} + F_{ex}$ であり、すべて現金で支払われる。また、公衆部門への支払額は、 $F_{bc} + U_{xe} + F_{xe} + X_{bc} + X_{cb}$ である。いま、 $F_{bc} + U_{xe} + F_{xe}$ のうち、現金で支払われる部分を α_{bc} とし、残りの部分(預金通貨で支払われる部分)を β_{bc} とすれば、

$$F_{bc} + U_{xe} + F_{xe} = \alpha_{bc} + \beta_{bc} \dots \dots \dots (2 \cdot 3 \cdot B)$$

である。そして、期間中の公衆部門への現金支払額は、 $\alpha_{bc} + X_{bc}$ であり、同じく預金通貨支払額は、 $\beta_{bc} + X_{cb}$ である。

民間銀行部門の、期間中における公衆部門への預金通貨支払総額は、その期の預金通貨発行総額である。これを記号で示せば、 $\beta_{bc} + X_{cb}$ である。(2・3・B)により、 $(F_{bc} + U_{xe} + F_{xe} - \alpha_{bc}) + X_{cb}$ と書き換えてもよい。また、民間銀行部門の、期間中における公衆部門よりの預金通貨受取総額は、その期の預金通貨還流総額である。これを記号で示せば、 $\beta_{cb} + X_{bc}$ である。(2・3・A)により、 $(F_{cb} + U_{ex} + F_{ex} - \alpha_{cb}) + X_{bc}$ と書き換えてもよい。

民間銀行部門の、公衆部門に対する、その期の預金通貨支払総額と、同じく預金通貨受取総額との差額は、預金通貨量のその期における増減高を示す。これは、民間銀行部門の公衆部門に対するその期の預金通貨支払尻(つまり、預金通貨量の期中増分)の形でも、あるいは、その預金通貨受取尻(つまり、預

金通貨量の期中減分)の形でも、いずれの形でもこれを表現することができる。いま、

$$X_{bc} - X_{cb} = X'_{bc} \quad , \quad X_{cb} - X_{bc} = X'_{cb}$$

$$a_{bc} - a_{cb} = a'_{bc} \quad , \quad a_{cb} - a_{bc} = a'_{cb}$$

$$\beta_{bc} - \beta_{cb} = \beta'_{bc} \quad , \quad \beta_{cb} - \beta_{bc} = \beta'_{cb}$$

とおけば、民間銀行部門の公衆部門に対するその期の預金通貨支払戻(預金通貨量の期中増分)は、 $\beta_{bc} + X_{cb} - (\beta_{cb} + X_{bc}) = \beta'_{bc} + X'_{cb}$ である。これは、 $(F'_{bc} + U'_{xe} + F'_{xe} - a'_{bc}) + X'_{cb}$ と書き換えることができる。また、民間銀行部門の公衆部門に対するその期の預金通貨受取戻(預金通貨量の期中減分)は、 $\beta_{cb} + X_{bc} - (\beta_{bc} + X_{cb}) = \beta'_{cb} + X'_{bc}$ である。これは、 $(F'_{cb} + U'_{ex} + F'_{ex} - a'_{cb}) + X'_{bc}$ と書き換えることができる。

(3) 総通貨量の増減

現金通貨量の期間中増分は、(1)で述べたように、 $F'_{nb} + U'_{gc} + F'_{gv} + (U'_{xe} + F'_{xe}) = F'_{nb} + U'_{oc} + F'_{ov}$ である。また、預金通貨量の期間中増分は、 $\beta'_{bc} + X'_{cb} = (F'_{bc} + U'_{xe} + F'_{xe} - a'_{bc}) + X'_{cb}$ である。ゆえに、総通貨量の期間中増分—— ΔM であらわす——は、

$$\left. \begin{aligned} \Delta M &= F'_{nb} + U'_{oc} + F'_{ov} + \beta'_{bc} + X'_{cb} \dots\dots\dots \\ \Delta M &= F'_{nb} + U'_{gc} + F'_{gv} + 2(U'_{xe} + F'_{xe}) + F'_{bc} - a'_{bc} + X'_{cb} \dots \end{aligned} \right\} (2.3.C)$$

である。

(4) 民間銀行保有現金

民間銀行部門の、他部門よりの、期間中における現金受取総額は、次の二項目の合計額である。(i) その期における、中央銀行部門および政府部門よりの現金受取額。 $(F_{nb} + F_{gb} + U_{xe} + F_{xe})$ (ii) 同じく公衆部門よりの現金受取額。 $(a_{cb} + X_{cb} = F_{cb} + U_{ex} + F_{ex} - \beta_{cb} + X_{cb})$

他方において、民間銀行部門の他部門に対する、期間中の現金支払総額は、次の二項目の合計額である。(i) その期における、中央銀行部門および政府部門への現金支払額。 $(F_{bn} + F_{bg} + U_{ex} + F_{ex})$ (ii) 同じく公衆部門への現金支払額。 $(a_{bc} + X_{bc} = F_{bc} + U_{xe} + F_{xe} - \beta_{bc} + X_{bc})$

民間銀行部門の、他部門に対する、期間中の現金受取戻(現金受取総額マイ

ナス現金支払総額) は、民間銀行保有現金 (つまりは、民間銀行保有通貨) の期中における増分を示す。後者を ΔM_b であらわせば、

$$\Delta M_b = F'_{nb} + F'_{gb} + U'_{xe} + F'_{xe} + F'_{cb} + U'_{ex} + F'_{ex} - \beta'_{cb} + X'_{cb}$$

である。ところで、 $U'_{xe} = -U'_{ex}$, $F'_{xe} = -F'_{ex}$, $\beta'_{cb} = -\beta'_{bc}$ であるから、

$$\left. \begin{aligned} \Delta M_b &= F'_{nb} + F'_{gb} + F'_{cb} + (\beta'_{bc} + X'_{cb}) \dots\dots\dots \\ \Delta M_b &= F'_{-b} + (\beta'_{bc} + X'_{cb}) \dots\dots\dots \end{aligned} \right\} (2.3 \cdot D)$$

である。 $\beta'_{bc} + X'_{cb}$ は、先にも述べたように、預金通貨量の期中増分である。また、 F'_{-b} は、民間銀行部門の他部門に対する、その期の金融的収入尻である。

なお、民間銀行部門の他部門よりの期中総受取額は、 $F'_{-b} + U_{xe} + F_{xe} + U_{ex} + F_{ex} + X_{cb} + X_{bc}$ であり、同じく期中総支払額は、 $F_{b-} + U_{ex} + F_{ex} + U_{xe} + F_{xe} + X_{cb} + X_{bc}$ であるから、民間銀行部門の他部門に対する、期間中の総受取尻は、 F'_{-b} となり、けつきよくその金融的収入尻にひとしい。

2.4 公衆部門保有通貨

公衆部門によつて保有されている通貨量を M_c と書けば、

$$M_c = M_d + M_e + M_h \dots\dots\dots (2.4 \cdot A)$$

M_c のうち、金融的支出のために保有される部分を $M_{c(F)}$ 、残りの部分(非金融的支出のために保有される部分)を $M_{c(U)}$ と書けば、

$$M_c = M_{c(U)} + M_{c(F)} \dots\dots\dots (2.4 \cdot B)$$

$$M_{c(U)} = M_{e(U)} + M_{h(U)} \dots\dots\dots (2.4 \cdot C)$$

$$M_{c(F)} = M_d + M_{e(F)} + M_{h(F)} \dots\dots\dots (2.4 \cdot D)$$

である。

公衆部門の他部門よりの期中総受取額は、政府部門よりの受取額 ($U_{gc} + F_{gc}$) と、民間銀行部門よりの受取額 ($F_{bc} + U_{xe} + F_{xe} + X_{bc} + X_{cb}$) との合計額である。すなわち、 $U_{gc} + F_{gc} + F_{bc} + U_{xe} + F_{xe} + X_{bc} + X_{cb} = U_{-c} + F_{-c} + X_{bc} + X_{cb}$ である。このうち、 $U_{gc} + U_{xe} = U_{-c}$ は、公衆部門の他部門よりのその期の非金融的収入の総額であり、 $F_{gc} + F_{bc} + F_{xe} = F_{-c}$ は、同じくその金融的収入の総額である。ゆえに、 $U_{-c} + F_{-c}$ は、同じくその総収入額である。

公衆部門の他部門への期中総支払額は、政府部門への支払額 ($U_{cg} + F_{cg}$) と、

民間銀行部門への支払額 ($F_{cb} + U_{ex} + F_{ex} + X_{cb} + X_{bc}$) との合計額である。すなわち、 $U_{cg} + F_{cg} + F_{cb} + U_{ex} + F_{ex} + X_{cb} + X_{bc} = U_{c-} + F_{c-} + X_{cb} + X_{bc}$ である。このうち、 $U_{cg} + U_{ex} = U_{c-}$ は、公衆部門の他部門へのその期の非金融的支出の総額であり、 $F_{cg} + F_{cb} + F_{ex} = F_{c-}$ は、同じくその金融的支出の総額である。ゆえに、 $U_{c-} + F_{c-}$ は、同じくその総支出額である。

公衆部門の他部門に対する、期間中の総受取戻は、かくして、 $U'_{gc} + F'_{gc} + F'_{bc} + U'_{xe} + F'_{xe} = U'_{-c} + F'_{-c}$ となる。 U'_{-c} は、公衆部門の他部門に対するその期の非金融的収入戻であり、 F'_{-c} は、同じくその金融的収入戻であるから、 $U'_{-c} + F'_{-c}$ は、すなわちその総収入戻 (総収入額マイナス総支出額) である。

公衆部門の他部門に対する期間中の総受取戻 (つまりはその総収入戻) は、公衆部門保有通貨量のその期における増分を示す。後者を ΔM_c と書けば、

$$\Delta M_c = U'_{-c} + F'_{-c} \dots \dots \dots (2.4.E)$$

である。

公衆部門金融機関・民間企業部門・および個人部門についても、それぞれ、次のように書くことができる。

$$\Delta M_a = F'_{-a} \dots \dots \dots (2.4.F)$$

$$\Delta M_e = U'_{-e} + F'_{-e} \dots \dots \dots (2.4.G)$$

$$\Delta M_h = U'_{-h} + F'_{-h} \dots \dots \dots (2.4.H)$$

それぞれの部門について、その総受取戻はその総収入戻にひとしい (現金と預金通貨との交換は、等額の支払と受取から成り、したがって総受取戻には影響しない) からである。

3 公衆部門の収支と所得

本節では、公衆部門に属する各部門のさまざまな収支を、民間企業部門の純生産額・同じく実物投資・公衆部門の所得・同じく貯蓄・などに関係づけてみよう。このためには、民間企業部門および個人部門の非金融的収支が、とくに詳細に考察されなければならない。

3.1 非金融的支払の種別

非金融的支払は、(1.2) で示したように、次の五種類に分けられる。(i)

生産物売買代金の支払、(ii) 賃銀の支払、(iii) 利子等の支払、(iv) 一方的支払、(v) 土地売買代金等の支払。但し、このうち、土地売買代金等の支払は、(1・4)で述べたように、いつさい行われぬものと仮定されている。それゆえ、ここで問題とされるのは、(i) ~ (iv)の各種の支払である。以下においては、これらの支払を、次のような記号であらわす。

或る期間中に i 部門から j 部門へ支払われた生産物売買代金の総額を、 O_{ij} と書く。前提によつて、これは同時に、 j 部門から i 部門への期間中の生産物販売(引渡)の総額をもあらわす。なお、政府部門の期間中における外貨関係対民間支払額のうち、民間企業部門にとつて生産物輸出代金の収入たる意味をもつ部分については、 O_{xe} と書き、また、政府部門の期間中における外貨関係対民間受取額のうち、民間企業部門にとつて生産物輸入代金の支出たる意味をもつ部分については、 O_{ex} と書く。前提によつて、 O_{xe} は同時に、民間企業部門の期間中における生産物輸出(引渡)の総額をもあらわし、 O_{ex} は同時に、民間企業部門のその期における生産物輸入(受領)の総額をもあらわす。

賃銀は、民間企業部門および政府部門から個人部門に対して支払われるほか、個人部門内部でも支払われる。民間企業部門が期間中に支払つた賃銀総額を、 W_{eh} と書き、政府部門が期間中に支払つた賃銀総額を、 W_{gh} と書く。個人部門が期間中に他部門より受取つた賃銀の総額を W_{-h} であらわせば、 $W_{-h} = W_{eh} + W_{gh}$ である。また、個人部門内部において期間中に支払われた賃銀の総額を、 W_{hh} と書く。個人部門の期間中における賃銀収入の総額を W であらわせば、

$$W = W_{-h} + W_{hh} = W_{eh} + W_{gh} + W_{hh} \dots \dots \dots (3 \cdot 1 \cdot A)$$

である。前提によつて、これらの記号はすべて、期間中に行われた労働給付の価額をも示している。

或る期間中に i 部門から j 部門に対してなされた利子等の支払の総額を、 R_{ij} と書く。また、政府部門の期間中における外貨関係対民間支払額のうち、民間企業部門にとつて外国部門よりの利子等の収入たる意味をもつ部分については、 R_{xe} と書き、他方政府部門の期間中における外貨関係対民間受取額のうち、民間企業部門にとつて外国部門への利子等の支払たる意味をもつ部門につ

いては、 R_{ex} と書く。

ここに、民間企業部門と外国部門とのあいだには、なされるべき一方的支払は存在しないものとする。したがって、

$$\left. \begin{aligned} U_{ex} &= O_{ex} + R_{ex} \\ U_{xe} &= O_{xe} + R_{xe} \end{aligned} \right\} \dots\dots\dots (3 \cdot 1 \cdot B)$$

一方的支払については、間接税の支払と、その他の一方的支払とを、区別して取扱う。間接税は、民間企業部門から政府部門に支払われる⁽¹¹⁾。期間中における間接税納入の総額を、 V と書く。そのうち、民間企業部門の生産物に課せられた間接税の納入額を、 V_1 であらわし、民間企業が輸入した外国生産物に課せられた間接税の納入額を、 V_2 であらわす。そこで、

$$V = V_1 + V_2 \dots\dots\dots (3 \cdot 1 \cdot C)$$

である。前提によつて、 $O_{ex} + V_2$ は、民間企業部門が期間中に輸入（受領）した外国生産物の、民間企業部門にとつての取得価額をも示す。次に、間接税以外の一方的支払については、 i 部門から j 部門への期間中における支払の総額を、 T_{ij} と書くことにする。

なお、利子等の支払 (R) および間接税以外の一方的支払 (T) に関しては、次のようにおく。

$$\begin{aligned} R_{ij} - R_{ji} &= R'_{ij}, \quad R_{ji} - R_{ij} = R'_{ji} \\ T_{ij} - T_{ji} &= T'_{ij}, \quad T_{ji} - T_{ij} = T'_{ji} \end{aligned}$$

3・2 民間企業部門における生産物の流れ

民間企業部門における或る期間中の生産物の流れを整理するため、その実物資本有高を次の三つのプールに分ける。(i) 流動在庫プール、(ii) 予備在庫⁽¹²⁾プール、および、(iii) 設備プール。そして、生産物の流れを、これら各プー

(11) 単純化のため、間接税はすべて国税であると仮定する。
 (12) 在庫は、次のようにして、流動在庫と予備在庫とに分けられる。
 (i) 生産過程の途中にある在庫(すなわち仕掛品)は、すべて流動在庫に属する。
 (ii) 仕掛品以外の在庫については、各企業の各種在庫ごとに、その在庫計画に照らして、これを、流動在庫に属するものと予備在庫に属するものとに分ける。各企業はその各種在庫ごとに在庫計画をもつわけであるが、その計画在庫量は(全体としては変動する数量であるけれども) そのうちに固定的な数量部分を含んでいるのがふつうである。計画在庫量におけるこのような固定的数量部分を、計*

ルへの生産物の流入、およびそれらからの生産物の流出、という点でとらえることにする。

(1) 他部門よりの生産物購入

民間企業部門が期間中に他部門より購入(受領)した生産物の総額(取得価額)は、 $O_{eg} + O_{ex} + V_2$ である。そのうち、 O_{eg} は政府部門より購入(受領)した生産物の価額であり、 $O_{ex} + V_2$ は、外国部門より輸入(受領)した生産物の価額である。ここに、 $O_{eg} + O_{ex} + V_2 = O_{eo} + V_2 = \mu$ とおく。 μ は次の三つの部分に分れる。(i)流動在庫プールへの流入部分。これを μ_w と書く。(ii)予備在庫への流入部分。これを μ_r と書く。(iii)設備プールへの流入部分。これを μ_q と書く。……そこで、

$$O_{eg} + O_{ex} + V_2 = O_{eo} + V_2 = \mu = \mu_w + \mu_r + \mu_q \dots\dots\dots (3 \cdot 2 \cdot A)$$

(2) 流動在庫プールへの生産物の流入と、それからの生産物流出

期間中における流動在庫プールへの生産物流入の総額は、次の諸項目の合計額である。(i)政府および外国部門よりの、流動在庫プールへの生産物購入額(上記の、 μ_w)。(ii)設備プールよりの流入額、すなわち、期間中の設備減耗額。これを、 δ_q と書く。(iii)予備在庫プールよりの流入額、すなわち、期間中における予備在庫喰込額。これを、 δ_r と書く。(iv)民間企業部門の期間中における純生産額。これを、 N_e と書く。但し、ここにいう純生産額は、販売価格によるそれをさすものとする。したがって N_e は、間接税 V_1 (期間中に生産された民間企業生産物に課せられ、そして期間中に納入された間接税額)を含む額である。……かくして、期間中における流動在庫プールへの生産物流入の総額は、 $\mu_w + \delta_q + \delta_r + N_e$ である。 $\delta_q + \delta_r = \delta$ とおけば、 $\mu_w + \delta + N_e$ である。

*画された固定在庫量と呼ぶことにする。それは、予想された事態のもとでは、現実の在庫量がそれ以下にはならないように計画されているところの在庫数量である。

さて、それぞれの在庫について、現実の在庫量が計画された固定在庫量を超過している場合は、その超過部分は流動在庫に属し、計画された固定在庫量に相当する部分は予備在庫に属する。また、現実の在庫量が計画された固定在庫量に満たない場合は、現実の在庫量はすべて予備在庫に属する。(このような場合、予備在庫への喰込が行われている、ということにする。)

期間中における流動在庫プールからの生産物流出の総額は、次の諸項目の合計額である。(i) 政府部門への生産物販売(引渡)額。これは、 O_{ge} であらわされる。(ii) 外国部門への生産物輸出(引渡)額。これは、 O_{xe} であらわされる。(iii) 個人部門への生産物販売(引渡)額。これは、 O_{he} であらわされる。(iv) 設備プールへの流出額。これを、 η_q と書く。この場合の流出は、大部分は企業間の売買によるものであるが、同一企業内部での動きであることもある。(v) 予備在庫プールへの流出額。これを、 η_r と書く。この場合の流出にも、企業間の売買によるものと、同一企業内部での動きであるものがある。……かくして、期間中における流動在庫プールからの生産物流出の総額は $O_{ge} + O_{xe} + O_{he} + \eta_q + \eta_r$ である。 $O_{ge} + O_{xe} + O_{he} = O_{oe} + O_{ne}$ は、期間中における民間企業部門の、他部門への生産物販売(引渡)の総額である。つまり、 $O_{oe} + O_{ne} = O_{-e}$ である。他方において、 $\eta_q + \eta_r = \eta$ とおくならば、期間中における流動在庫プールからの生産物流出の総額は、 $O_{-e} + \eta$ である。

(3) 民間企業部門の実物投資

或る期間における流動在庫プールへの生産物流入の総額から、同じく流出の総額を差引いた差額は、民間企業流動在庫の総額のその期における増分——これを、民間企業部門の流動在庫投資と呼び、 I_w と書く——を示す。すなわち、

$$I_w = \mu_w + \delta + N_e - (O_{-e} + \eta) \dots\dots\dots (3 \cdot 2 \cdot B)$$

期間中における予備在庫プールへの生産物流入の総額は、 $\mu_r + \eta_r$ である。 μ_r は、政府および外国部門よりの、予備在庫プールへの生産物購入額であり、 η_r は、流動在庫プールより予備在庫プールへの生産物流入額である。他方において、期間中における予備在庫プールからの生産物流出の総額は、 δ_r である。 δ_r は、予備在庫の期間中喰込額である。期間中における予備在庫プールへの生産物流入の総額から、同じく流出の総額を差引いた差額は、民間企業予備在庫の総額のその期における増分——これを、民間企業部門の予備在庫投資と呼び、 I_r と書く——を示す。すなわち、

$$I_r = \mu_r + \eta_r - \delta_r \dots\dots\dots (3 \cdot 2 \cdot C)$$

期間中における設備プールへの生産物流入の総額は、 $\mu_q + \eta_q$ である。 μ_q は、政府および外国部門よりの、設備プールへの生産物購入額であり、 η_q は、

流動在庫プールより設備プールへの生産物流入額である。他方において、期間中における設備プールからの生産物流出の総額は、 δ_q である。 δ_q は、期間中の設備減耗額である。期間中における設備プールへの生産物流入の総額から、同じく流出の総額を差引いた差額は、民間企業の設備の総額のその期における増分——これを、民間企業部門の設備投資と呼び、 I_q と書く——を示す。すなわち、

$$I_q = \mu_q + \eta_q - \delta_q \dots\dots\dots (3 \cdot 2 \cdot D)$$

民間企業部門の流動在庫投資と同じく予備在庫投資との和 ($I_w + I_r$) を、民間企業部門の在庫投資という。また、民間企業部門の設備投資とその在庫投資との和 ($I_q + I_r + I_w$) を、民間企業部門の実物投資と呼ぶ。これを、 I_e であらわせば、(3・2・A, B, C, D) より

$$I_e = \mu + N_e - O_{-e} = (O_{e0} + V_2) + N_e - O_{oe} - O_{ne} \dots\dots\dots (3 \cdot 2 \cdot E)$$

である。これを、民間企業部門の純生産額 N_e について書き直せば、次のようになる。

$$N_e = O_{-e} + I_e - \mu = O_{ne} + I_e + (O_{oe} - O_{e0} - V_2) \dots\dots\dots (3 \cdot 2 \cdot E)'$$

3.3 公衆部門の所得

(1) 民間企業部門の純生産額 (N_e) の分配

民間企業部門の、期間中における純生産額 (N_e) と、期間中における他部門よりの利子等収入の総額 ($R_{ne} + R_{ge} + R_{xe} = R_{ne} + R_{oe} = R_{-e}$)、との合計額—— $N_e + R_{-e}$ ——は、次のように分配される。(i) 政府部門へ—— $R_{eg} + V_1$ ——このうち、 R_{eg} は、期間中における、民間企業部門から政府部門への利子等支払の総額であり、 V_1 は、 N_e のうちに含まれている間接税額 (すべてその期間中に納入される) である。(ii) 外国部門へ (実際には、外国部門に代る政府部門へ支払われる) —— R_{ex} ——これは、政府部門のその期の外貨関係対民間受取額のうち、民間企業部門にとって、外国部門への利子等支払たる意味をもつ部分である。(iii) 個人部門へ—— $W_{eh} + R_{eh}$ ——このうち、 W_{eh} は、民間企業部門のその期における貸銀支払の総額であり、他方 R_{eh} は、民間企業部門から個人部門へのその期の利子等支払の総額である。(iv) $N_e + R_{-e}$ から、以上のすべてを控除したのちに残るものは、民間企業部門のその期の経常利潤

額（他部門よりの一方的収入を計算に入れない場合の利潤額）から、民間企業部門の、他部門に対するその期の利潤分配の総額を、差引いた額である。これを、民間企業部門の、他部門に分配されざる経常利潤、と呼んで P と書くことにする。……かくして、 $N_e + R_{-e}$ の分配は、次式に示される。

$$\left. \begin{aligned} N_e + R_{-e} &= (R_{eg} + V_1) + R_{ex} + (W_{eh} + R_{eh}) + P \\ &= W_{eh} + R_{eh} + R_{eo} + V_1 + P \\ &= W_{eh} + R_{e-} + V_1 + P \end{aligned} \right\} \dots\dots\dots (3.3.A)$$

これを、純生産額 N_e の分配という形に書き直せば、次のようになる。

$$N_e = W_{eh} + R'_{e-} + V_1 + P \dots\dots\dots (3.3.A')$$

さらにこれを、要素所得による純生産額 ($N_e - V_1$) の分配という形に書き直せば、次のようになる。

$$N_e - V_1 = W_{eh} + R'_{e-} + P \dots\dots\dots (3.3.A)''$$

いうまでもなく、ここに

$$R'_{e-} = R'_{eh} + R'_{eo} \dots\dots\dots (3.3.B)$$

である。

(2) 公衆部門の所得

或る期間における公衆部門の所得を、 Y_e であらわす。これは次の二項目の合計額である。(i) その期における個人部門の所得。これを Y_h と書く。(ii) その期における、他部門に分配されざる民間企業経常利潤 (P)。……そこで、

$$Y_e = Y_h + P \dots\dots\dots (3.3.C)$$

ここに個人部門の所得 Y_h は、個人部門のその期の賃銀収入の総額 ($W = W_{-h} + W_{hh} = W_{eh} + W_{gh} + W_{hh}$) に、期間中における個人部門の、他部門よりの利子等収入の総額 ($R_{-h} = R_{eh} + R_{gh}$) を加え、それから、期間中における個人部門の、他部門への利子等支払の総額 ($R_{h-} = R_{he} + R_{hg}$) を差引いた額、として定義される。すなわち、

$$Y_h = W + R_{-h} - R_{h-} = W + R'_{-h} \dots\dots\dots (3.3.D)$$

いうまでもなく、

$$R'_{-h} = R'_{eh} + R'_{gh} \dots\dots\dots (3.3.E)$$

である。

公衆部門の所得 Y_c と、民間企業部門の、要素所得による純生産額 ($N_e - V_1$) との関係は、次のようになる。

$$Y_c = W_{eh} + W_{gh} + W_{hh} + R'_{eh} + R'_{gh} + P$$

$$N_e - V_1 = W_{eh} + R'_{eh} + R'_{eo} + P$$

であるから、

$$\left. \begin{aligned} Y_c &= (N_e - V_1) - R'_{eo} + W_{gh} + W_{hh} + R'_{gh} \\ &= (N_e - V_1) + W_{gh} + W_{hh} + R'_{oc} \end{aligned} \right\} \dots\dots\dots (3.3.F)$$

ここに R'_{oc} は、政府および外国部門の、公衆部門に対する利子等支払戻であつて、 $R'_{oc} = R'_{gh} + R'_{oe} = R'_{gh} - R'_{eo}$ である。

(3) 公衆部門の可処分所得

或る期間における公衆部門の可処分所得を、 y_c であらわす。これは次の二項目の合計額である。(i) その期における、個人部門の可処分所得。これを、 y_h と書く。(ii) その期における、民間企業部門の可処分所得。これは、民間企業部門のその期の利潤額 (他部門よりの一方的収入を計算に入れた場合の利潤額) のうちの、民間企業部門内に留保された部分、にはかならない。以下においてはこれを、民間企業部門のその期の利潤保留額と呼び、 p であらわす……そこで、

$$y_c = y_h + p \dots\dots\dots (3.3.G)$$

ここに、個人部門の可処分所得 y_h は、個人部門の所得 (Y_h) に、期間中における個人部門の、他部門よりの一方的収入の総額 ($T_{-h} = T_{eh} + T_{gh}$) を加え、それから、期間中における個人部門の、他部門への一方的支払の総額 ($T_{h-} = T_{he} + T_{hg}$) を差引いた額、として定義される。すなわち、

$$y_h = Y_h + T_{-h} - T_{h-} = Y_h + T'_{-h} = Y_h - T'_{h-} \dots\dots\dots (3.3.H)$$

いうまでもなく、

$$T'_{-h} = T'_{eh} + T'_{gh} \dots\dots\dots (3.3.J)$$

である。また、民間企業部門の利潤保留額 p は、他部門に分配されざる民間企業経常利潤 (P) に、その期における民間企業部門の、他部門よりの一方的収入の総額 ($T_{-e} = T_{he} + T_{ge}$) を加え、それから、その期における民間企業部門の、他部門への、間接税以外の一方的支払の総額 ($T_{e-} = T_{eh} + T_{eg}$) を、差引

いた額である。すなわち、

$$p = P + T_{-e} - T_{e-} = P + T'_{-e} = P - T'_{e-} \dots \dots \dots (3.3.K)$$

いうまでもなく、

$$T'_{-e} = T'_{ne} + T'_{ge} \dots \dots \dots (3.3.L)$$

である。そこで、公衆部門の可処分所得 y_c は、次のようになる。

$$\left. \begin{aligned} y_c &= Y_n + P + T'_{gh} + T'_{ge} = Y_n + P - T'_{ng} - T'_{eg} \\ &= Y_c + T'_{gc} = Y_c - T'_{cg} \end{aligned} \right\} \dots \dots \dots (3.3.M)$$

公衆部門の可処分所得 y_c と、民間企業部門の、要素所得による純生産額 $(N_e - V_1)$ との関係は、次のようになる。

$$\left. \begin{aligned} y_c &= (N_e - V_1) + W_{gh} + W_{nh} + (R'_{oc} + T'_{gc}) \\ &= (N_e - V_1) + W_{gh} + W_{nh} - (R'_{co} + T'_{cg}) \end{aligned} \right\} \dots \dots \dots (3.3.N)$$

3.4 公衆部門の貯蓄

(1) 公衆部門の消費と貯蓄

次の三項目の合計額を、個人部門の期中における消費支出額と呼ぶ。(i) 期間中における個人部門の、民間企業部門よりの生産物購入(受領)の総額 (O_{ne}) 。(ii) 期間中における個人部門の、政府部門よりの生産物購入(受領)の総額 (O_{ng}) 。—— $O_{ne} + O_{ng}$ は、期間中における個人部門の、他部門よりの生産物購入(受領)の総額 (O_{n-}) にほかならない。ゆえに、 $O_{n-} = O_{ne} + O_{ng}$ —— (iii) 期間中に個人部門内部で費消された労働給付の総額 (W_{nh}) 。……かくして、期間中の個人部門消費支出額は、 $O_{n-} + W_{nh}$ である。これはまた、期間中における公衆部門の消費支出額でもある。

公衆部門のその期の貯蓄——これを、 S_c であらわす——は、公衆部門の可処分所得から、公衆部門(つまりは個人部門)の消費支出額を差引いた額である。すなわち、

$$S_c = y_c - (O_{n-} + W_{nh}) \dots \dots \dots (3.4.A)$$

(2) 個人部門の貯蓄

他方において、公衆部門の貯蓄は、個人部門の貯蓄——これを、 S_h であらわす——と、民間企業部門の貯蓄(民間企業部門の利潤留保額)との合計額でもある。

$$S_e = S_h + p \dots\dots\dots (3.4.B)$$

ここに個人部門の貯蓄 S_h は、個人部門の可処分所得 y_h から、個人部門の消費支出額 ($O_{h-} + W_{hh}$) を差引いた額である。

$$S_h = y_h - (O_{h-} + W_{hh}) \dots\dots\dots (3.4.C)$$

ところで、(3.3.D, H) より、

$$y_h = W + R'_{-h} + T'_{-h}$$

であるから、

$$S_h = W_{-h} - O_{h-} + R'_{-h} + T'_{-h} \dots\dots\dots (3.4.C)'$$

である。この右辺は、個人部門の、他部門よりの非金融的収入の総額 ($U_{-h} = W_{-h} + R_{-h} + T_{-h}$) から、他部門への非金融的支出の総額 ($U_{h-} = O_{h-} + R_{h-} + T_{h-}$) を差引いた額——すなわち、個人部門の、他部門に対する、その期の非金融的収入尻 (U'_{-h}) ——にほかならない。そして、(2.4.H) より、 $U'_{-h} = F'_{-h} + \Delta M_h$ であるから、

$$S_h = U'_{-h} = F'_{-h} + \Delta M_h \dots\dots\dots (3.4.D)$$

すなわち、個人部門の貯蓄は、(i) 個人部門の、他部門に対するその期の非金融的収入尻にひとしく、同時にまた、(ii) 個人部門の、他部門に対するその期の金融的支出尻と、その通貨保有高の期中増分との、和にひとしい。

(3) 民間企業部門の貯蓄

民間企業部門の貯蓄、すなわち民間企業部門の利潤留保額 p については、(3.3.A)' と (3.3.K) とより、

$$p = P - T'_{e-} = (N_e - W_{eh} - R'_{e-} - V_1) - T'_{e-}$$

である。これと (3.2.E)' とより、

$$\begin{aligned} p &= I_e + \{O_{he} + O_{oe} - O_{eo} - V - W_{eh} - R'_{e-} - T'_{e-}\} \\ &= I_e + \{O_{-e} - O_{eo} - W_{eh} - V - R'_{e-} - T'_{e-}\} \end{aligned}$$

この右辺における { } 内は、民間企業部門の、他部門よりの非金融的収入の総額 ($U_{-e} = O_{-e} + R_{-e} + T_{-e}$) から、他部門への非金融的支出の総額 ($U_{e-} = O_{eo} + W_{eh} + V + R_{e-} + T_{e-}$) を差引いた額——すなわち、民間企業部門の、他部門に対する、その期の非金融的収入尻 (U'_{-e}) ——にほかならない。ゆえに、

$$p = I_e + U'_{-e} = I_e - U'_{e-} \dots\dots\dots (3.4.E)$$

である。これを書き直せば

$$U'_{-e} = I_e - p \dots\dots\dots (3.4.E)$$

となる。すなわち、民間企業部門の、他部門に対する非金融的支出尻は、その実物投資額から、その利潤留保額を、差引いた額にひとしい。

ところで、(2.4.G)より、 $U'_{-e} = F'_{e-} + \Delta M_e$ であり、 $U'_{-e} = F'_{-e} - \Delta M_e$ であるから、

$$p = I_e + F'_{e-} + \Delta M_e = I_e + \Delta M_e - F'_{-e} \dots\dots\dots (3.4.F)$$

となる。これを書き直せば、

$$p + F'_{-e} = I_e + \Delta M_e \dots\dots\dots (3.4.F')$$

である。すなわち、民間企業部門の利潤留保額と、他部門に対するその金融的収入尻、との和は、その実物投資額と、その通貨保有高の期中増分、との和にひとしい。

(4) 公衆部門の貯蓄と、他部門との収支尻

以上に示したように、

$$S_h = U'_{-h} = F'_{h-} + \Delta M_h$$

$$p = I_e + U'_{-e} = I_e + F'_{e-} + \Delta M_e$$

であるから、公衆部門の貯蓄 ($S_c = S_h + p$) は、一方においては、 $I_e + U'_{-h} + U'_{-e}$ にひとしく、他方においては、 $I_e + F'_{h-} + F'_{e-} + \Delta M_h + \Delta M_e$ にひとしい。

まず、 $S_c = I_e + U'_{-h} + U'_{-e}$ をとり上げてみよう。 $U'_{-h} = U'_{eh} + U'_{gh}$, $U'_{-e} = U'_{he} + U'_{oe}$ ——但し、 $U'_{oe} = U'_{ge} + U'_{xe}$ ——であるから、 $U'_{-h} + U'_{-e} = U'_{gh} + U'_{oe} = U'_{oc} = U'_{-c}$ となる。したがって、

$$S_c = I_e + U'_{-c} \dots\dots\dots (3.4.G)$$

である。すなわち、公衆部門の貯蓄は、民間企業部門の実物投資額と、公衆部門のその他の部門（つまりは政府および外国部門）に対するその期の非金融的収入尻、との和にひとしい。

ところで、(2.4.E)より、 $U'_{-c} = F'_{c-} + \Delta M_c$ であるから、 $S_c = I_e + F'_{c-} + \Delta M_c$ となるわけであるが、この点は、 $S_c = I_e + F'_{h-} + F'_{e-} + \Delta M_h + \Delta M_e$ の方から、考えてゆくことにしよう。

$$F'_{h-} = F'_{he} + F'_{hd} + F'_{hb} + F'_{hg}$$

$$F'_{e-} = F'_{eh} + F'_{ed} + F'_{eb} + F'_{eo} \quad (\text{但し、} F'_{eo} = F'_{eg} + F'_{ex})$$

であるから、

$$F'_{h-} + F'_{e-} = (F'_{hd} + F'_{ed}) + (F'_{hb} + F'_{eb}) + (F'_{hg} + F'_{eo})$$

となる。(2・4・F)より、公衆部門金融機関のその他の部門に対する金融的
収入尻 (F'_{-d}) は、その通貨保有高の期中増分 (ΔM_d) にひとしいから、

$$F'_{-d} = F'_{hd} + F'_{ed} + F'_{bd} + F'_{gd} = \Delta M_d$$

であつて、 $F'_{hd} + F'_{ed} = \Delta M_d + F'_{ab} + F'_{ag}$ となるゆえに、

$$\begin{aligned} F'_{h-} + F'_{e-} &= (F'_{hb} + F'_{eb} + F'_{ab}) + (F'_{hg} + F'_{eo} + F'_{ag}) + \Delta M_d \\ &= F'_{eb} + F'_{eo} + \Delta M_d = F'_{e-} + \Delta M_d \end{aligned}$$

したがつて、

$$\left. \begin{aligned} S_e &= I_e + F'_{e-} + \Delta M_d + \Delta M_h + \Delta M_e \\ &= I_e + F'_{e-} + \Delta M_e \end{aligned} \right\} \dots\dots\dots (3 \cdot 4 \cdot H)$$

となる。すなわち、公衆部門の貯蓄は、次の三項目の和にひとしい。(i) 民間
企業部門の実物投資額。(ii) 公衆部門の、他部門に対する金融的支出尻。
(iii) 公衆部門保有通貨量の期中における増分。

3・5 図 示

以上、本節(3・2~3・4)において到達したところを、こころみに、まとめ
て図に示すならば、第二図(A)(B)(C)のとおりである。

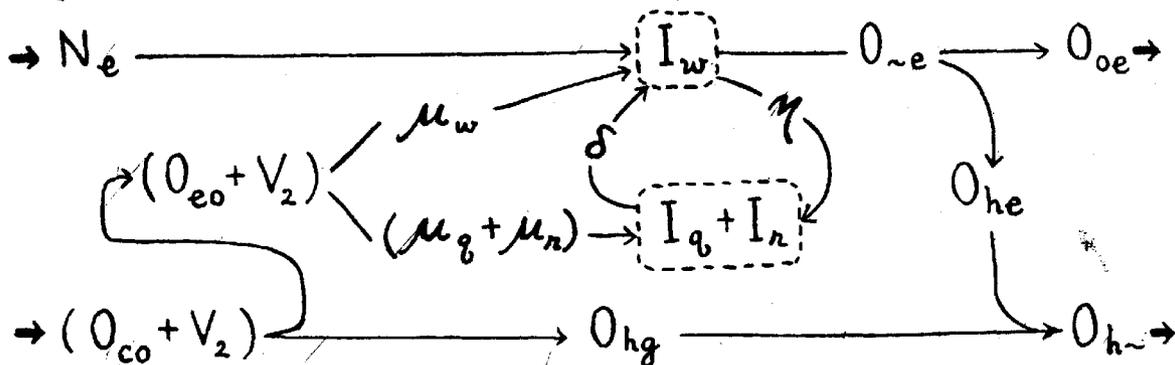
第二図(A)は、公衆部門における期間中の生産物の流れを示す。点線で囲
んだ上方の箇所は、流動在庫プールであり、生産物流入額と流出額との差が、
流動在庫投資 (I_w) となることを示している。また、点線で囲んだ下方の箇所
は、設備プールと予備在庫プールとを一括したものであり、生産物流入額と流
出額との差が、設備投資プラス予備在庫投資 ($I_q + I_r$) となることを示して
いる。

第二図(B)は、民間企業部門の純生産額・公衆部門の所得・同可処分所得・
の三者の関係を表示している。 W_{hh} に星印をつけたのは、それが、個人部門内
部で生れた所得である点に、注意をひくためである。

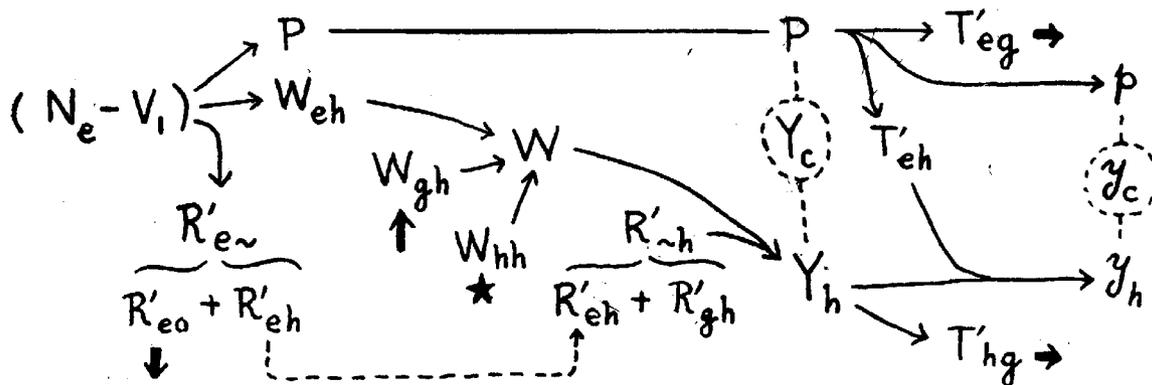
第二図(C)は、公衆部門の可処分所得の処分を表示したもので、(3・4)

の主要内容がこれに盛り込まれている。

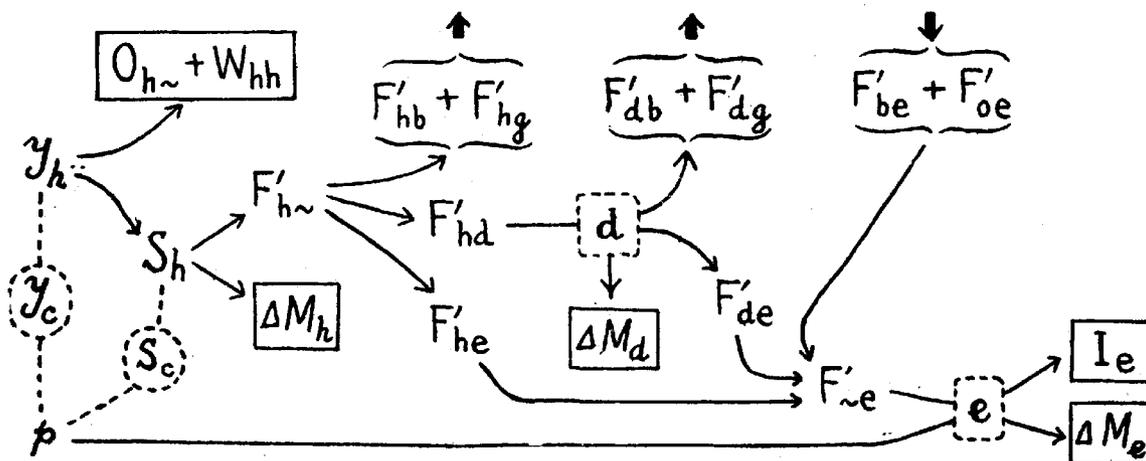
第二図 (A) 生産物の流れ



(B) 民間企業純生産額と公衆部門の所得



(C) 公衆部門可処分所得の処分



む す び

見取図の仕上げはまだ終っていないが、本稿は、ここでいちおう筆をおくこ

とにしたい。仕上げが終っていないというのは、金融的支払をすべて一括して取扱つたにとどまり、その内容を種別化して詳細に描くというところまで行っていないからである。この仕事を終えたのちにはじめて、証券流通に見合う通貨流通が、背景から浮び上つてくることになる。そして、そこから、証券流通に見合う通貨流通が全通貨流通のなかで占める位置、ひいては、証券流通が全経済循環のなかではたす役割、を解明する一つのいとぐちも与えられてくることになる。しかし、この点については、機会を改めて考えることにしたい。

(1955—12—14)